

平成22年度 杉並区監査方針

平成22年2月22日

監査委員決定

1 監査の基本方針

平成21年度の日本経済は平成20年9月末の米国に端を發した世界的な経済危機の影響を受け景気が大幅に後退したが、政府は、今年1月の閣議で平成22年度の経済見通しについて、国内総生産の名目成長率を0.4%程度と3年ぶりにプラスに転じると見込んだ。

一方、同じく1月の月例経済報告で、政府は「景気は持ち直してきている」との基調判断を6か月連続で据え置いたが、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など景気は依然として厳しい状況にあり、自律的な回復には至っていないとしている。

このような景気動向のもと、杉並区の平成22年度一般会計当初予算案は区税等の歳入は減となっているが、基金の活用を図ることにより予算規模は対前年度6.0%増とし、「杉並改革で、明日を拓く」予算として、緊急経済対策の継続、福祉と医療のセーフティネットの確保、駅周辺や公園の整備、小中学校の建設・改築など喫緊の課題に積極的に取り組むとともに減税基金積立の開始など、杉並らしい人づくりとまちづくりを着実に推進するとしている。

区の財政環境は今後、より一層厳しさを増し、先行きに予断を許さない状況が予測されることから、これまで以上に財源の確保と負担の公平化に努め、簡素で効率的な質の高い区政を実現するため、引き続き行財政改革に取り組み、その財政効果を確実なものにすることが求められている。

このような状況の中で、平成22年度の監査にあっては、庶務事務システムや財務会計システム等の適切な運用に留意しつつ、公正かつ効果的に各種監査を実施し、多様な課題に直面する行財政運営のチェック機能としての役割を果たすことが期待されている。

監査の実施にあたっては、事務事業について、合規性はもとより、経済性、効率性、有効性の観点から検証するとともに、次の事項にも留意し、監査の実効性を確保する。

- (1) 監査の効率化を図るため、監査対象部局から関連資料の提出を求め、事務事業について説明を聴取する等、事前の調査を実施する。
- (2) 監査の実効性を確保するため、監査により指摘や注意をした事項については、措置報告を求め、改善状況について検証する。
- (3) 区政の透明性と信頼性を高めるため、監査結果等の情報は、速やかに区民に公表する。

2 各監査の方針

平成22年度の監査は次の各方針により実施することとし、監査の機能をなお一層発揮するため、実施にあたって各監査の実施計画を定める。

(1) 定期監査

平成21年度及び22年度に執行された財務事務を主に、基本的な監査として実施する。

監査の実施にあたっては、事務事業が法令や例規等に適合しているか、事業の目的の達成に向け事務執行は正確で効率的に行われているか、さらには経費に見合った効果があがっているかなどの観点を主眼に、庶務事務システムや財務会計システム等の適切な運用にも留意して実施する。

また、監査を効果的に実施するために、重点事項を設定する。

庁内については全部局を対象とするが、庁外の施設については財務事務執行の状況を勘案して対象を抽出し、監査を実施する。

(2) 工事監査

平成21年度及び22年度執行の工事のうち、工事規模などを勘案して対象を抽出し、施工の状況に応じて中間監査あるいは竣功監査を実施する。

監査の実施にあたっては、技術的及び事務的観点から計画、設計、積算、契約、施工等の行程が適法かつ適正に行われているか、という点に留意して実施する。

また、監査を効果的に実施するために、専門的能力を活用した技術調査を実施する。

(3) 行政監査

課題を設定して、区の共通事務の執行や個別事業の執行を対象として実施する。

監査の実施にあたっては、最少の経費で最大の効果を上げるよう行政事務が執行され、事務事業の目的は達成されているか、の検証に主眼を置き、事業の執行体制・組織の効率性や、行政需要に的確に応え、住民福祉の向上に寄与しているかなどの観点に留意して実施する。

(4) 財政援助団体等監査

平成21年度及び22年度に執行された補助金等の金額、事業の内容、施設の規模や目的などを勘案して抽出した団体や施設を対象として監査を実施する。

あわせて、所管部局に対しては、補助金交付規定の整備や交付手続きが適正か、財政援助団体等への指導監督などが適切に行われているかについての監査を実施する。

(ア) 補助金等交付団体監査

区が補助金等を交付した団体について、経費使途が適法かつ適正に行われ、事業が補助目的や交付規定に沿って適切に、効果的に執行されているかなどの観点から監査する。

(イ) 出資団体監査

区が出資や出捐を行っている出資団体については、出資等の目的や約款等に沿って、事業運営や会計経理が適切に執行されているかなどの観点から監査する。

(ウ) 指定管理者監査

区立施設の指定管理者に対しては、施設の設置目的に基づいた管理運営や経理の業務等が区との協定書に沿って適正に執行されているかなどの観点から監査する。

(5) 決算等審査

平成21年度の各会計歳入歳出決算、基金の運用状況を対象に、区長からの付託を受けて審査を実施する。

(ア) 決算審査

一般会計及び特別会計の決算計数が正確なものになっているかを確認するとともに、予算執行や財産管理が適正かなどに主眼を置き、審査する。

また、財政状況を正確に把握し、財政運営が健全なものになっているかを判断するために、財政指標にも着目して審査を行う。

(1) 基金運用状況審査

基金運用状況報告の計数が正確なものになっているかを確認するとともに、基金の運用及び管理が適正なものになっているかなどに主眼を置き、審査する。

(6) 健全化判断比率審査

区長からの付託を受け、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)に定められた健全化判断比率の算出に誤りがないか、附属資料は適正に作成されているかなどに主眼を置いて審査する。

(7) 例月出納検査

各会計の現金及び歳入歳出外現金の出納を対象として、毎月の計数が正確なものになっているかを確認するとともに、現金や証書類の保管について確認を行う。あわせて、財政収支の動向や資金の運用状況等を把握する。

また、収入支出に関わる記録、証拠書類等についても検査を行う。

(8) 随時監査

事務の執行及び業務の管理に誤謬や不正が発生するおそれがある場合、または、新たな検証を要する場合に、事務事業の合規性、正確性、経済性、有効性などの観点に留意して実施する。

(9) 住民監査請求による監査等

住民から監査請求があった場合、区長や議会の要求があった場合等の監査は、請求等に的確に対応し、監査を実施する。

3 監査の期間及び各監査の実施計画

監査期間は、出納整理期間を考慮し、決算が確定する平成22年6月から翌年5月までの期間とする。なお、定期監査の一部については4月下旬から着手する。

平成22年度各監査の実施計画は次のとおりである。

監査種別及び対象	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
定期監査	政策経営部													
	区民生活部													
	保健福祉部													
	保育園・児童館													
	都市整備部													
	環境清掃部													
	教育委員会事務局													
	小・中学校													
	行政委員会事務局等													
工事監査														
行政監査														
財政援助団体等監査														
決算・健全化判断比率等審査														
例月出納検査														

随時監査、住民監査請求による監査等は、必要と認めたときに実施する。

例月出納検査は、原則として毎月22日(事務局)及び28日(監査委員)に実施する。